



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社  
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日

配当支払開始予定日

2022年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 2022年3月10日 機関投資家向け説明会開催予定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	59,549	19.2	4,302	48.4	4,778	43.9	3,809	163.7
2020年12月期	49,953	9.4	2,898	6.9	3,319	4.5	1,444	28.8

(注) 包括利益 2021年12月期 5,821百万円 (886.4%) 2020年12月期 590百万円 ( 71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	195.32		15.0	9.7	7.2
2020年12月期	74.11		6.4	7.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 433百万円 2020年12月期 364百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	52,222	28,305	54.1	1,449.02
2020年12月期	45,921	22,709	49.4	1,163.18

(参考) 自己資本 2021年12月期 28,270百万円 2020年12月期 22,677百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,221	1,210	2,620	7,220
2020年12月期	4,507	2,040	1,041	7,309

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		21.00	21.00	415	28.3	1.8
2021年12月期		0.00		25.00	25.00	494	12.8	1.9
2022年12月期(予想)		0.00		25.00	25.00		15.2	

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当23円特別配当2円

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	8.9	2,200	7.2	2,400	9.6	1,600	15.1	82.01
通期	63,000	5.8	4,300	0.0	4,700	1.6	3,200	16.0	164.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	22,300,200 株	2020年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2021年12月期	2,790,286 株	2020年12月期	2,804,208 株
期中平均株式数	2021年12月期	19,505,639 株	2020年12月期	19,496,025 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,861	0.7	1,035	15.6	1,023	15.2	1,000	12.4
2020年12月期	1,849	36.6	1,227	78.4	1,207	77.6	1,141	99.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	51.27	
2020年12月期	58.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	11,661		5,895		50.6		302.17	
2020年12月期	12,116		5,217		43.1		267.60	

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,895百万円 2020年12月期 5,217百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 当期の経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、各国でのワクチン接種をはじめとした対策により中国や欧米諸国を中心に経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかに回復いたしました。我が国においても緊急事態宣言の発出と解除が繰り返された中、新規感染者数の増減に合わせた対策が講じられたことにより景気持ち直しの動きが見られました。

当社グループは、コロナ禍におけるサプライチェーンの混乱や原油をはじめとしたエネルギー価格の高騰が続く環境下において、感染症に対する防疫措置を徹底しつつ、顧客要求への機動的な対応を継続したことで、アジア事業、北米事業、欧州・南米事業共に増収増益となりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は595億49百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は43億2百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益は47億78百万円（前年同期比43.9%増）となりました。また、米国の連結子会社において中小企業向けの「給与保護プログラム（Paycheck Protection Program、通称PPP）」を活用した融資を受けておりましたが、政府当局から当融資の債務を免除する通知を受けたことにより、5億14百万円を債務免除益として特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は38億9百万円（前年同期比163.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。なお、当連結会計年度より、「欧州事業」のセグメント名称を「欧州・南米事業」に変更しております。セグメント名称変更によりセグメント情報へ与える影響はありません。

#### ◆アジア事業

##### [産業資材事業]

国内の建機・農機メーカー各社における生産台数が年間を通じて高水準となり、環境問題に対応するための需要も旺盛であったため、尿素SCR用モジュール・タンクの販売が好調に推移いたしました。また、中国では政府による公共投資が下期にかけて鈍化しつつも、現地建機メーカーの生産台数は高止まりの状態で推移し、当社の販売も高水準となりました。これらの結果、売上高は177億7百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は27億82百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

##### [スポーツ・建設資材事業]

防災拠点としての活用も考慮した体育館などの文教施設にて改修、新設物件の受注が順調なことからインドア施設用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が堅調に推移しました。また、東京五輪などの国際イベント需要への対応により、陸上競技用トラック「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）の販売が増加しました。一方で、民間の設備投資が引き続き低調であることから鉄道駅舎向け「エーストン」（ノンスリップタイヤ・点字タイヤ）、大型ショッピングモールをはじめとする各種商業施設向け「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が減少しました。これらの結果、売上高は94億70百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は4億76百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

##### [その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、Web広告の拡充からEコマースでの新規会員の獲得により、オンライン販売が増加しました。また、行動制限の緩和に合わせた販促活動により、実店舗における販売が伸長したことで、売上高は6億33百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、営業費用を吸収するに至らず、営業損失は95百万円（前年同期は1億45百万円の営業損失）となりました。

以上のことから、アジア事業全体の売上高は278億11百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は31億63百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### ◆北米事業

ワクチン接種に加え、大規模な経済対策により米国における経済活動が活発化し、外食産業での積極的な設備投資が続いたことで、飲料用ホースの販売が増加しました。公共事業、製造業、農業分野においても需要が持ち直したため各種産業用ホース・継手の販売が増加しました。また、コロナ禍で拡大したDIY需要、巣ごもり需要が新たな市場として定着したことに合わせて、住宅外壁塗装用の「ペイントスプレーホース」製造ラインを増設したことが増収増益に寄与しました。この他に為替相場が円安基調で推移したことも追い風となり、売上高は275億71百万円（前年同期比28.8%増）となりました。また、原材料やロジスティクスコストの上昇に対して、段階的な価格改定と生産効率の改善に注力したことで営業利益は18億58百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

## ◆欧州・南米事業

域内横断的な行動制限の緩和に伴い、経済の正常化が進んだことでスペインとアルゼンチンの製造販売子会社にて消防機関向け消防用ホース・ノズル、灌漑を含む農業分野向けレイフラットホースの販売が増加しました。これらの結果、売上高は41億66百万円（前年同期比47.1%増）となりました。また、2020年度12月期に実施した減損処理およびスペイン製造販売子会社の固定費削減により収益性も改善されたことから、営業利益は3億27百万円（前年同期は2億13百万円の営業損失）となりました。

## ②今後の見通し

今後の世界情勢は、新型コロナウイルス変異株の出現、世界的なサプライチェーンの混乱、エネルギー価格の高騰をはじめとしたインフレの長期化、中国経済の失速等の懸念があるものの、防疫措置と経済活動の正常化をバランスさせていくことで個人消費や生産活動が改善し、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。我が国においても三回目のワクチン接種と治療薬の普及に合わせ、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。

このような経済状況の中、アジア事業における産業資材事業は、世界各国の排ガス規制厳格化が進む中においても、建設機械・農業機械・トラック市場では高い動力性能が求められるディーゼルエンジンの採用が見込まれるため、尿素SCR用モジュール・タンクの需要が持続すると想定されます。当社といたしましては、引き続き日本の建機・農機のグローバルTier1サプライヤーの地位を確立すると共に、国内トラック市場への参入強化を図ることで一層の事業拡大を目指してまいります。また、新用途のセンサー開発にも積極的に取り組んでまいります。

スポーツ・建設資材事業は、気候変動による自然災害が増加する中で、防災拠点としての活用も考慮した体育館などの文教施設の改修需要が増加することを見込んでおります。当社といたしましては、インドア施設用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の受注活動に注力することで市場シェアを拡大してまいります。また、スタジアム・アリーナ改革をはじめとする再開発事業等の関連施設工事、鉄道を始めとしたインフラ整備等の建設需要が期待されることから、当社オリジナル商品である「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）を中心に受注活動を推進し、スポーツ施設や商業施設などの総合床材メーカーとしてのNo.1ブランドを目指してまいります。

その他事業の「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）は、その国内認知度を高めるべく、トップアスリートとのスポンサー契約による広告宣伝活動で市場認知度を高めると共に、日本国内向けオリジナル商品の開発に注力することで、Eコマースと店舗販売の更なる拡大を図ってまいります。また、衛生環境への高まる要求に対応すべく、国内グループ会社間の連携によりダストコントロール事業の商品開発と提案強化に取り組んでまいります。

北米事業は、製販一体のグループネットワークによる迅速なサービスを軸にホース市場での更なるシェア拡大を図ると共に、新たな市場ニーズとして定着したDIY需要における住宅外壁塗装用の「ペイントスプレーホース」や、住宅屋外プール用の「Spaホース」等の生産設備を増強することで販売シェアを拡大してまいります。また、物流費や人件費の上昇に対応すべく、ロジスティクス最適化と適正な取引条件の設定により収益性向上に努めてまいります。

欧州・南米事業は、各種ホースの生産効率を改善することで消防機関向け、灌漑を含む農業分野向け市場への更なる深耕に注力してまいります。また、欧州地域にとどまらず、中東・南米・アフリカ・アジア地域の認証規格取得をはじめとした顧客ニーズに沿った商品開発を推進することで、新規顧客の獲得を目指してまいります。また、米国内における消防ホースのアセンブリ能力増強をはじめ、北米事業とのシナジー効果を加速させることで事業規模拡大に努めてまいります。

これらを踏まえ、通期（2022年12月期）の連結業績予想に関しましては、1ドル112円を想定為替レートとし、連結売上高630億円、営業利益43億円、経常利益47億円及び親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

当期配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、前期より2円増配して1株当たり23円の普通配当と上場来最高益となったことによる2円の特別配当を合わせ、合計25円を予定しております。また、次期配当につきましては、25円の普通配当を予想しております。当社グループは今後も業績向上を通じ株主還元の一層の充実に努めてまいります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、今後、当社グループがさらに収益力向上、企業体質の強化を図るためにも、下記の重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

- ① 建設機械、農業機械、トラック市場向けに排ガス規制関連商品（尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンク等）の開発及び販売強化
- ② 顧客のグローバル化に向けた海外現地調達力及び商品供給力強化
- ③ メーカーとしての品質のさらなる向上及び迅速な顧客対応能力強化
- ④ 各種センサーにおける次世代新商品の研究・開発強化

[スポーツ・建設資材事業]

- ① 大型商業施設向けにオリジナルブランド商品である「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）等の受注活動強化
- ② バリアフリー、安全、都市景観等をキーワードとして鉄道施設、遊歩道及び歩道橋、駅前広場等向けに「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）等のオリジナルブランド商品の販売強化
- ③ 体育館等の文教施設等向けにインドア施設用床材「タラフレックス」の新規及び改修物件受注強化
- ④ ポストコロナの行動変容に伴う建設投資需要の取込強化
- ⑤ 中国の関連会社及び協力会社との連携強化による、高品質且つ安定した供給体制による優位性確保

[その他事業]

- ① 「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）の広告宣伝（テレビCM等）による国内認知度向上と販売強化
- ② 国内グループ会社連携によるダストコントロール関連事業の商品販売、提案強化

◆北米事業

- ① 製販一体による迅速なサービスと変化する需要に対応した適切な在庫保有によるホース市場でのシェア拡大
- ② 巣ごもり需要、DIY需要の取り込み強化
- ③ ロジスティクスの最適化による管理体制の進化
- ④ 欧州・南米事業とのシナジー効果によるグローバル展開の加速
- ⑤ 研究開発の促進に資する人材拡充

◆欧州・南米事業

- ① 営業管理体制の再構築及び販売網の整備による売上拡大
- ② 生産効率の更なる向上による収益力強化
- ③ 欧州域内及び北米、南米地域における新規顧客開拓
- ④ 商品ラインナップ拡充に向けた開発強化
- ⑤ 販売及び技術面における北米事業とのシナジーの最大化

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、522億22百万円となりました。これは商品及び製品が16億67百万円増加した他、受取手形及び売掛金が19億6百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べて3.0%増加し、239億17百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18億68百万円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて24.6%増加し、283億5百万円となりました。これは利益剰余金が35億68百万円増加した他、為替換算調整勘定が19億円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、72億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、32億21百万円の増加（前年同期は45億7百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益52億58百万円、たな卸資産の増加額17億36百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、12億10百万円の減少（前年同期は20億40百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億92百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、26億20百万円の減少（前年同期は10億41百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出27億46百万円等が要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	46.1	45.3	48.0	49.4	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	31.4	32.8	27.3	44.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.1	26.7	4.3	2.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	16.2	2.9	17.3	38.1	32.3

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,310,947	7,222,087
受取手形及び売掛金	7,965,254	9,871,598
電子記録債権	1,026,131	1,115,943
商品及び製品	9,151,923	10,819,481
仕掛品	466,935	447,357
原材料及び貯蔵品	1,873,313	2,753,888
その他	779,925	1,209,344
貸倒引当金	△47,201	△57,123
流動資産合計	28,527,230	33,382,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,612,045	10,150,549
減価償却累計額	△4,054,281	△4,436,803
建物及び構築物 (純額)	5,557,764	5,713,745
機械装置及び運搬具	9,412,806	10,943,378
減価償却累計額	△6,863,101	△7,965,013
機械装置及び運搬具 (純額)	2,549,705	2,978,365
土地	1,253,819	1,303,305
建設仮勘定	484,491	459,028
その他	2,172,261	2,431,716
減価償却累計額	△1,825,718	△2,023,801
その他 (純額)	346,543	407,915
有形固定資産合計	10,192,323	10,862,359
無形固定資産		
のれん	22,527	19,254
その他	596,201	597,271
無形固定資産合計	618,728	616,526
投資その他の資産		
投資有価証券	4,714,894	5,314,764
出資金	466,046	546,728
差入保証金	375,037	411,062
長期貸付金	1,741	1,166
繰延税金資産	628,323	579,854
その他	570,290	524,134
貸倒引当金	△173,489	△16,726
投資その他の資産合計	6,582,844	7,360,983
固定資産合計	17,393,897	18,839,868
資産合計	45,921,127	52,222,447



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430,762	7,299,013
電子記録債務	1,650,991	2,446,012
短期借入金	2,701,434	2,294,551
1年内返済予定の長期借入金	2,667,365	2,440,396
未払法人税等	444,066	420,712
工事損失引当金	13,874	6,991
役員賞与引当金	77,979	79,063
賞与引当金	2,969	4,867
その他	1,826,906	2,158,358
流動負債合計	14,816,349	17,149,965
固定負債		
長期借入金	6,190,175	4,288,935
リース債務	470,196	417,094
繰延税金負債	416,998	661,750
役員退職慰労引当金	153,788	180,960
役員株式給付引当金	171,295	264,048
退職給付に係る負債	871,528	880,763
資産除去債務	20,892	20,892
その他	100,266	52,974
固定負債合計	8,395,142	6,767,421
負債合計	23,211,492	23,917,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	23,320,409	26,888,911
自己株式	△2,047,417	△2,031,712
株主資本合計	23,030,146	26,614,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,174	362,896
繰延ヘッジ損益	-	△4,570
為替換算調整勘定	△573,576	1,326,787
退職給付に係る調整累計額	△53,413	△29,122
その他の包括利益累計額合計	△352,816	1,655,990
非支配株主持分	32,304	34,716
純資産合計	22,709,635	28,305,060
負債純資産合計	45,921,127	52,222,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	49,953,440	59,549,262
売上原価	35,585,071	42,293,503
売上総利益	14,368,368	17,255,758
販売費及び一般管理費	11,469,997	12,953,741
営業利益	2,898,371	4,302,017
営業外収益		
受取利息	37,223	29,509
受取配当金	26,416	32,107
受取家賃	45,142	56,466
持分法による投資利益	364,067	433,986
受取技術料	88,533	-
補助金収入	-	47,501
その他	99,826	99,913
営業外収益合計	661,209	699,484
営業外費用		
支払利息	121,659	89,606
手形売却損	14,505	13,481
債権売却損	17,846	22,899
為替差損	45,390	33,535
正味貨幣持高に関する損失	32,297	50,752
その他	7,976	12,951
営業外費用合計	239,676	223,226
経常利益	3,319,903	4,778,275
特別利益		
受取保険金	106	-
債務免除益	-	514,633
特別利益合計	106	514,633
特別損失		
固定資産除却損	18,850	34,248
固定資産売却損	254,514	-
投資有価証券評価損	2,474	-
減損損失	787,133	-
ゴルフ会員権評価損	1,320	-
特別損失合計	1,064,292	34,248
税金等調整前当期純利益	2,255,717	5,258,659
法人税、住民税及び事業税	1,099,779	1,196,764
法人税等調整額	△289,937	249,632
法人税等合計	809,842	1,446,397
当期純利益	1,445,875	3,812,262
非支配株主に帰属する当期純利益	956	2,463
親会社株主に帰属する当期純利益	1,444,918	3,809,799

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,445,875	3,812,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,358	78,108
繰延ヘッジ損益	-	△4,570
為替換算調整勘定	△687,199	1,832,855
退職給付に係る調整額	△11,045	24,291
持分法適用会社に対する持分相当額	837	78,122
その他の包括利益合計	△855,765	2,008,806
包括利益	590,109	5,821,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,153	5,818,606
非支配株主に係る包括利益	956	2,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	22,111,408	△2,047,379	21,821,183
超インフレの調整額			△60,758		△60,758
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	22,050,649	△2,047,379	21,760,424
当期変動額					
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			220,762		220,762
剰余金の配当			△395,921		△395,921
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444,918		1,444,918
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,269,759	△38	1,269,721
当期末残高	783,716	973,438	23,320,409	△2,047,417	23,030,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,317	-	107,000	△42,368	502,949	31,348	22,355,481
超インフレの調整額							△60,758
超インフレの調整額を反映した当期首残高	438,317	-	107,000	△42,368	502,949	31,348	22,294,722
当期変動額							
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減							220,762
剰余金の配当							△395,921
親会社株主に帰属する当期純利益							1,444,918
自己株式の取得							△38
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,143	-	△680,577	△11,045	△855,765	956	△854,809
当期変動額合計	△164,143	-	△680,577	△11,045	△855,765	956	414,912
当期末残高	274,174	-	△573,576	△53,413	△352,816	32,304	22,709,635

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	23,320,409	△2,047,417	23,030,146
超インフレの調整額			174,418		174,418
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	23,494,827	△2,047,417	23,204,564
当期変動額					
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					
剰余金の配当			△415,715		△415,715
親会社株主に帰属する当期純利益			3,809,799		3,809,799
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分				15,785	15,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,394,083	15,704	3,409,788
当期末残高	783,716	973,438	26,888,911	△2,031,712	26,614,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,174	—	△573,576	△53,413	△352,816	32,304	22,709,635
超インフレの調整額							174,418
超インフレの調整額を反映した当期首残高	274,174	—	△573,576	△53,413	△352,816	30,304	22,884,053
当期変動額							
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減							
剰余金の配当							△415,715
親会社株主に帰属する当期純利益							3,809,799
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							15,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,721	△4,570	1,900,363	24,291	2,008,806	2,412	2,011,218
当期変動額合計	88,721	△4,570	1,900,363	24,291	2,008,806	2,412	5,421,007
当期末残高	362,896	△4,570	1,326,787	△29,122	1,655,990	34,716	28,305,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,255,717	5,258,659
減価償却費	1,351,901	1,236,658
債務免除益	-	△514,633
減損損失	787,133	-
のれん償却額	103,705	5,546
持分法による投資損益 (△は益)	△364,067	△433,986
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,474	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,708	△1,264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,024	43,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,838	△151,523
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△623	△6,883
受取利息及び受取配当金	△63,639	△61,616
支払利息	120,671	88,505
為替差損益 (△は益)	△163,591	47,939
正味貨幣持高に関する損失	32,297	50,752
固定資産除却損	18,850	34,248
固定資産売却損益 (△は益)	254,514	-
売上債権の増減額 (△は増加)	443,886	△1,429,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	953,053	△1,736,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,763	2,097,806
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△119,114	△99,583
その他	△41,790	△58,319
小計	5,631,298	4,370,691
利息及び配当金の受取額	185,421	193,594
利息の支払額	△118,303	△99,468
法人税等の支払額	△1,191,100	△1,243,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,507,315	3,221,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△342
長期貸付けによる支出	△600	△400
長期貸付金の回収による収入	2,130	2,225
投資有価証券の取得による支出	△8,489	△8,846
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,650	-
有形固定資産の取得による支出	△2,099,789	△1,092,923
有形固定資産の売却による収入	99,140	-
無形固定資産の取得による支出	△30,769	△110,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,040,028	△1,210,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,759,025	△435,429
長期借入れによる収入	4,142,121	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△2,956,160	△2,746,245
自己株式の取得による支出	△38	△80
配当金の支払額	△395,735	△415,062
その他	△72,303	△104,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,141	△2,620,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,401	397,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,452,547	△212,907
現金及び現金同等物の期首残高	5,946,194	7,309,576
超インフレの調整額	△93,056	123,666
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,891	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,309,576	7,220,334

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## 1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託における帳簿価額は前連結会計年度3億38百万円、当連結会計年度3億22百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度286,000株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度300,000株、当連結会計年度290,334株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

## 《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

## 《新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて》

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からワクチン接種が世界的に進展し経済活動が活発化してきたことで当社グループの売上が増加しました。当該感染症の影響に関しては、その収束時期等を正確に予測することは非常に困難と考えますが、その感染拡大防止と経済活動の両立が進む中で当社グループの生産及び販売活動は推進され、2022年度の業績は引き続き回復するものと仮定して、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、「欧州事業」のセグメント名称を「欧州・南米事業」に変更しております。セグメント名称変更によりセグメント情報へ与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

報告セグメント	主要な製品等
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
スポーツ・建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材、スポーツ関連施設資材
欧州・南米事業	各種ホース、消防用金具等
その他事業	スポーツアパレルブランド「MONTURA」、ダスコン関連商品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	15,076,088	10,043,861	590,425	25,710,376	21,410,656	2,832,407	49,953,440	-	49,953,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	593,074	158,648	78,016	829,739	28,187	970,926	1,828,852	△1,828,852	-
計	15,669,163	10,202,509	668,442	26,540,115	21,438,843	3,803,333	51,782,292	△1,828,852	49,953,440
セグメント利益又は損失(△)	2,128,761	883,134	△145,165	2,866,730	1,140,590	△213,266	3,794,054	△895,683	2,898,371
セグメント資産	13,919,856	5,060,366	1,480,557	20,460,780	19,044,920	4,545,890	44,051,592	1,869,535	45,921,127
その他の項目									
減価償却費	433,159	34,437	17,904	485,500	426,762	404,973	1,317,235	34,665	1,351,901
持分法適用会社への投資額	2,533,281	126,960	-	2,660,242	1,616,277	-	4,276,519	-	4,276,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465,535	579,523	269,198	1,314,257	603,601	129,505	2,047,364	44,004	2,091,369

(注) 1. 「その他」事業の主なものスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△895,683千円には、セグメント間取引消去19,500千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△915,183千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,869,535千円には、セグメント間取引消去△3,070,311千円及び管理部門に帰属する全社資産4,939,847千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額34,665千円には、セグメント間取引消去2,431千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用32,234千円が含まれております。



(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,004千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	17,707,776	9,470,034	633,636	27,811,446	27,571,671	4,166,143	59,549,262	-	59,549,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,072,289	192,781	82,502	1,347,573	58,344	1,139,930	2,545,848	△2,545,848	-
計	18,780,065	9,662,815	716,139	29,159,020	27,630,016	5,306,073	62,095,110	△2,545,848	59,549,262
セグメント利益又は損失(△)	2,782,066	476,072	△95,090	3,163,048	1,858,657	327,116	5,348,822	△1,046,805	4,302,017
セグメント資産	15,787,818	6,445,781	1,450,943	23,684,542	23,162,128	4,916,382	51,763,053	459,393	52,222,447
その他の項目									
減価償却費	366,635	65,243	21,996	453,874	488,850	256,485	1,199,211	37,447	1,236,658
持分法適用会社への投資額	2,752,084	149,255	-	2,901,339	1,959,689	-	4,861,029	-	4,861,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204,451	2,493	84,804	291,750	719,044	149,008	1,159,803	84,570	1,244,373

(注) 1. 「その他」事業の主なものとはスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,046,805千円には、セグメント間取引消去△17,227千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029,577千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額459,393千円には、セグメント間取引消去△3,442,381千円及び管理部門に帰属する全社資産3,901,775千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額37,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用37,447千円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,570千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
21,663,241	18,258,742	2,126,483	4,235,666	3,669,306	49,953,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
4,316,518	3,352,571	1,161,264	1,354,778	7,190	10,192,323

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
23,506,827	23,001,343	3,036,637	4,381,431	5,623,023	59,549,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
4,301,271	3,979,527	1,266,353	1,360,072	4,604	10,911,831

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材事 業	その他事業 (注1)	合計					
減損損失	-	-	-	-	-	787,133	787,133	-	787,133

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材事 業	その他事業 (注1)	合計					
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材事 業	その他事業 (注1)	合計					
当期償却額	98,356	-	-	98,356	5,348	-	103,705	-	103,705
当期末残高	-	-	-	-	22,527	-	22,527	-	22,527

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材事 業	その他事業 (注1)	合計					
当期償却額	-	-	-	-	5,546	-	5,546	-	5,546
当期末残高	-	-	-	-	19,254	-	19,254	-	19,254

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,163円18銭	1,449円02銭
1株当たり当期純利益	74円11銭	195円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,804,208株、当連結会計年度2,794,561株であり、このうち「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度300,000株、当連結会計年度290,334株であります。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,444,918	3,809,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,444,918	3,809,799
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,496,025	19,505,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。